



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	学校教育における動物園・水族館の利用について、教員と動物園・水族館関係者が考える問題点と要望
Author(s)	品田, 早苗
Citation	Sauvage : 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院院生論集, 5, 67-72
Issue Date	2009-03-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/38215
Type	departmental bulletin paper
File Information	6_p67-72.pdf



学校教育における動物園・水族館の利用について、

教員と動物園・水族館関係者が考える問題点と要望

品田 早苗

国際広報メディア専攻 博士後期課程

sshinada@imc.hokudai.ac.jp

はじめに

動物園・水族館の役割は、「レクリエーション、教育・環境教育、種の保存、調査・研究」とされている¹⁾。それをふまえると、動物園・水族館は自らが社会教育・学校教育における補佐的機関を担うことも想定していると考えられる。近年、動物園・水族館に教育的役割を求める見学者が少しずつ増えており、今後予想される見学者のさまざまな要求に応えるべく、展示内容は入門程度にまとめて老若男女に利用しやすいものとし、講習会・観察会などのイベントにおいて中級・上級者向けの内容を扱うなど、見学者に学習内容の選択肢を提供できるような多様な活動を行うことが、動物園・水族館に求められている。

筆者は、以前から博物館教育に関心を持ち、見学者が自己学習の道具として手軽に利用することができるワークシートに着目し、国内の博物館・科学館・美術館・動物園・水族館等を対象に、一般見学者の博物館教育の状況について調査を行っている（品田 2007）。さらに近年、博物館・水族館の教育担当者から学校教育における施設利用の現状を聞く機会を得たことにより、学校・博物館・動物園・水族館関係者が学校教育での施設利用をどのように考え、位置づけているのかについても調査を行っている（品田 2008a・b）。そこで今回は、教員と動物園・水族館関係者が学校教育での施設利用時の問題点・要望についてどのように考えているのかを探るため、2009（平成 21）年 1 月に行われた日本動物園水族館教育研究会第 49 回研究大会で発表・議論された内容から学校教育に関するものを取り上げ、教員と動物園・水族館関係者（主に教育担当者）、それぞれの立場から考える学校教育での施設利用時の問題点・要望を明確にし、今までの調査で教員・動物園・水族館関係者から聞き取りした内容をふまえつつ、今後の対応について分析・考察していく。

1. 調査対象と概況

今回調査の対象とした日本動物園水族館教育研究会は、1975（昭和 50）年に日本の動物園に勤務する数名の職員有志によって結成された任意団体で、当初の親睦会的な集まりから、次第に日本の動物園・水族館を代表する教育活動の研究会として成長した。現在、会員は動物園・水族館の職員だけでなく、ボランティア・教職員・学生・獣医師・関連企業職員など、広範囲から約 200 名が登録されている。会の主旨に賛同できる人なら誰でも入会でき、また会員以外でもその回限りの研究大会参加も許される、動物園・水族館の利用者や教育を受ける側からも意見発表や活動報告が行われるなど、会員以外にも開放的な研究会である²⁾。

2009 年 1 月 9・10 日に神奈川県横浜市で、日本動物園水族館教育研究会の研究大会が行われた。その参加者の約 8 割は動物園・水族館関係者、残りが学生と教員

などで、口頭発表・ポスター発表のほかに、約 2 時間半の時間で四つの分科会が同時進行で行われた。その中の一つでは、「学校教育」について話し合われている。また、同月 13 日に北海道旭川市では、「学校と動物園が融合し、こども達に動物のすばらしさを伝える」ことを目的に、「学校と動物園双方が融合した教育活動の在り方を探る、大学、学校、動物園の三者間の合議組織」である旭山動物園教育研究会主催の第 8 回ワークショップが行われた³⁾。参加者の 7 割弱が教職員、残りが学生・大学関係者・動物園関係者で、「動物園教育、学校教育」というテーマについて講演・議論が行われた。このように、学校教育に関する議論が短期間の間に遠隔地で複数開催されていることからしても、現在でも「学校教育における動物園・水族館利用」は関係者にとって関心の高いテーマの一つといえるであろう。

では次に、日本動物園水族館教育研究会の研究大会で交わされた議論のなかから、学校教育における動物園・水族館利用時の問題点と要望を整理する。

2. 学校教育における動物園・水族館利用時の問題点と要望

2. 1 教員が考える問題点と要望

教員が考える問題点は、一つめに、動物園・水族館を授業で利用したいと思っても、どこに問い合わせたらよいのか、どこに相談したらよいのか、受け入れ窓口が分かりにくいことである。二つめに、良い実践例が手に入りにくいので、施設をどのように利用したらよいのか分かりにくい。三つめに、学校で動物園・水族館を見学するには、授業時数や移動時間などの時間的制約や、バス代・資料代・教材費などの金銭的制約がある。四つめに、動物園・水族館から提供された学習内容は、学習指導要領の内容に沿わないことが多く、そのまま授業で使うのは難しい。五つめに、今までの問題点を解決して動物園・水族館を継続して利用できたとしても、同僚からは「動物園・水族館マニア」と思われ、児童・生徒の保護者からは「ほかにもっとやることがあるのではないか」、と意見を言われてしまう。つまり、学校教育で動物園・水族館を利用するメリットを理解してもらえず、周囲から賛同を得られにくい、と大きく五つの点を挙げている。

それらの問題点を解決する、もしくは負担を軽減するために、教員たちは動物園・水族館を利用するための手引書・授業案・計画等マニュアルの作成・提供や、利用のための教員研修の開催を希望している。また、すでに動物園・水族館の利用を経験している教員からは、動物園・水族館の教育担当者の増員を望む声もあった。

2. 2 動物園・水族館関係者が考える問題点・要望

動物園・水族館関係者が考える問題点は、一つめに、動物園が提供できる内容と学校教育で扱うことができる内容には食い違いがあり、教員が動物園・水族館に求める学習内容の見極めが難しい。二つめに、学校教育では遠足・宿泊学習など単発での見学が多く、どうしても学習内容の連続性が乏しくなってしまう。三つめに、動物園・水族館に来園する児童・生徒の学年には偏りがあり、また来園する時期も毎年一定の期間に集中するため、混雑で個別対応が難しくなっている。四つめに、それらの問題を乗り越えて動物園・水族館に見学することになったとしても、事前の打ち合わせの際に引率予定の教員が「何ができますか、何かやってもらえますか」と動物園・水族館関係者に学習内容をすべて委ねてしまう、いわゆる「丸投げ」する学校が少なからずあること、と大きく四つの点を挙げている。

これらの問題点を解決する、もしくは負担を軽減するためには、来園時期が集中しないように学校間で調整してほしい。さらに、施設利用に熱心な教員が転勤等ではなくなると、学校と動物園・水族館とのつながりが途切れてしまうことが多いので、誰でも利用できるように実績を蓄積して学校内でノウハウを受け継いでほしい、という要望が出されていた。

3. それぞれの問題点・要望に対する現在の状況・対応

3. 1 教員

そもそも、学校が半日もしくは一日を費やして動物園・水族館を見学するとき、それは遠足・宿泊学習などの行事での利用であることが大半を占める。つまり、必然的にレクリエーションが主体となることを意味し、子どもたちに学問的に何を学ばせるかなどの目標を特に設定していないことがあり、何をしたいのか質問されても答えられない教員がいるのは驚くほどのことではない、という意見があった。また、教員たちの動物園・水族館側への「丸投げ」行為の根本には、「教員自身の理科離れ」があるとし、「自分が分からないから動物園・水族館にすべてを委ねてしまおうと考えるのではないか。これらの教員を対象として、研修をすることも有効な方法ではないか」、という意見もあった。動物園・水族館の利用時期については、学校行事は同じような時期になりやすく年間スケジュールも似通ってしまい、「動物園・水族館の来園日が集中してしまうのは、避けがたいことである。もし調整するとすれば、教員の知人同士で話し合うのが精一杯であろう」という見解がだされた。

最後に、動物園・水族館と学校の連携を考えると、まず動物園・水族館がある地域を校区にもつ学校との連携を考えると、突破口が見えてくるのかもしれない、という指摘をした教員がいた。その意見の裏には、施設利用は最初に移動時間・交通費が問題視されることが多く、動物園・水族館と学校との距離が徒歩圏内であれば解消されるはずである。動物園・水族館がある地域を校区にもつ学校から連携を始めれば、時間的・金銭的な問題が解消され、さらに事例も増やすことができるので、検討する余地は充分にあるのではないか、という考えがあったようである。

3. 2 動物園・水族館関係者

学校側のニーズの把握に関しては、今まで動物園・水族館が関わってきた事例を示すことで、引率教員にイメージを膨らませるように仕向け、自分取り組みたいと思うことを具体化させていくように導く方法を用いている、と自らの事例を提示し、この方法は有効ではないかという意見があった。

動物園・水族館を利用する児童・生徒の学年が偏っていることに関しては、利用の少ない学年でも利用しやすいような内容を考えて提供する準備が必要であること、学習の連続性に乏しいことに関しては、理科以外の教科でも扱えるように方法を考えることが対策として提案された。教員は、学習指導要領から逸脱することは難しく、学校側が何を求めているかを探るために、動物園・水族館関係者が学習指導要領を勉強し、それをふまえて情報を提供するというような、学校に歩み寄って施設の利用促進を図る方法も考えられ、少しずつ実行されている。その具体策としては、資料集・事例集・指導案などの作成・公開・提供が考えられる。すでに、周辺地域の学校が使用している教科書を取り寄せ、理科以外の教科でも動物園・水族館が活用できるように、どの教科、どの単元で施設を利用できるのかを提案する手引書を

作成している施設もあり、参考にできる事例が増えてきている⁴⁾。また、事例を蓄積している動物園・水族館であれば、その情報を発信する方法として、生物教育系などの教員のメーリングリストに登録してもらい、現状調査をするとともに講習会・教材等の情報を発信することも有効な方法ではないかという意見もでていた。

教員研修開催の要望があったが、研修が行われている地域はすでに複数あり、講習の種類は動物園・水族館主催、動物園・水族館共催、動物園・水族館受け入れ型など、大きく三つに分けられる。具体事例としては、福岡県の「到津（いとうづ）の森公園」（動物園）では 2～3 年前から教員研修が行われ、愛知県の「日本モンキーセンター」（サル類動物園）では教員研修が教員と施設職員との人脈形成の場にもなっている。「旭川市旭山動物園」では、5 年ほど前から旭山動物園教育研究会の活動の一つとしてワークショップを開催し、会員以外の教職員にも参加を募っている。教員研修に関しては、研修の有無に地域で違いがあるようである。

4. 問題点と要望に関する分析・考察

これまで、教員と動物園・水族館関係者たちが考える問題点・要望について整理してきた。それらを分析すると、学校教育における動物園・水族館の施設利用では、教員は行動を起こす前に問題に気がつき、動物園・水族館関係者は受け入れ対応中にいろいろな問題に気がつくことが分かった。

教員は、施設を利用したくても受け入れ窓口が分からないというが、最近では動物園・水族館の公式ホームページに団体受け入れ相談窓口の連絡先や、団体利用申込み用紙の書式が公開されているところが増えており、問い合わせ先を調べやすくなっていると思われる。また、動物園・水族館受け入れ窓口の担当者に話を聞くと、「まず、連絡を下さい。一緒に考えましょう」という言葉が返ってくることもある。しかし、このような状況でも教員たちが不便を感じているならば、対応について見直しをする必要はあると思われる。一方、教員たちも、「こんな程度の下準備では、問い合わせても無駄だ」と思わないで、動物園・水族館に問い合わせることで、もう一步踏み出す努力も必要であろう。さらに、動物園・水族館利用に熱心な一部の教員を除き、「良い実践例が見つからないので、動物園・水族館をどのように活用したらよいのか分からない」という意見があるが、「なぜ動物園・水族館を利用したいのか」、利用目的が明確になっていれば、おのずと「こんな感じのことがしたいのですが」と自分の意思を動物園・水族館関係者に伝えることができるのではなかろうか。動物園・水族館を見学する際のメリットの一つとして、実際に体験する・経験することが挙げられる。児童・生徒たちにどのような体験・経験の場を提供したいと思うのかについて、考えてみるのも一つの方法ではないか。動物園・水族館は、経験・体験の場所であり、情報収集・観察の場所でもある。そこで得たものについて考えるのは、教室に戻ってからでも良いはずである。動物園・水族館へ見学に来たからには、子どもたちが自らの五感をすべて使って観察できるように十分な時間を取ってほしい。

教員たちが動物園・水族館に学問的目標を設定しないで訪れる背景には、遠足・宿泊研修等の行事が団体行動・グループ行動におけるルールの習得や社会性を養うことなどを主目標として設定していることが、影響していることも十分に考えられる。しかし、動物園・水族館利用に際し、教員に学習目標という基本的な質問して明確な答えが返ってこないことがあるのは、注意すべき点であろう。そのほか、

教員からは動物園・水族館利用に関して、周囲の理解・賛同を得にくいことが問題視されていたが、利用のノウハウを学校内で共有することができたなら、周囲の理解を得られ、また活動の賛同も得られやすいのではないか。その点からしても、学校単位で動物園・水族館利用に取り組むことは有効な手段と考えられる。教員研修に関しては、研修が行われている地域とそうでない地域に分かれてしまっているの、この格差を是正する対応が望まれる。

動物園・水族館が学校の利用促進を考えるのなら、学習指導要領を活用して学校のニーズを把握することは有効な方法の一つと考えられる。また、学校と連携していく上で、まず地元の熱心な教員と協力してカリキュラムをつくりあげ、動物園・水族館関係者も勉強して自らのスキルを上げつつ、学校対応のためのノウハウを会得し、それをもとに単発で見学に訪れる学校に対応するという方法もある。このように、動物園・水族館側では指導計画・指導案等を作成するなど、積極的に学校教育での利用に関するノウハウを構築していく活動はみられても、教員側は「熱心」と評価される少数の教員だけが活動しているように見受けられる。動物園・水族館利用の入口で悩んでいる多くの教員たちは、動物園・水族館側が手引書・指導案・指導計画等を作成してくれることを望みつつも、自分がそのなかに積極的に関わっていくという姿勢はあまり見られないという意見も関係者からでている。これらの教員たちの受け身姿勢が少しでも変わることが、動物園・水族館利用における問題解決の一つの鍵なのかもしれない。

おわりに

今回は、日本動物園水族館教育研究会・第 49 回研究大会の内容をもとに、学校教育における動物園・水族館の利用について、教員と動物園・水族館関係者が考えている問題点と要望を整理し、分析・考察した。ここに記したことは、教員・動物園・水族館関係者の意見の一部ではあるが、すべて現場からの意見である。

調査を通していろいろなことが見えてきたが、ふと疑問に感じたことがある。それは、「動物園・水族館が、負担を背負ってまで教育的機能を拡大させる必要性があるのか」ということである。動物園・水族館での学校教育の利用の現状について調べて行けばいくほど、取り組みに熱心な動物園・水族館の教育担当者や教員たちが勤務時間外に時間と労力を費やして活動しているという現実と、教員の「丸投げ」行為に苦慮する動物園・水族館関係者の姿がみえてくる。学校側の多様な要望にすべて応えることは、当然のことながら不可能に近い。学校側のニーズにどの程度応えていくのか、また応えることが可能なのか、明確な範囲を動物園・水族館自身で決め、継続可能な活動を展開できなければ、続けていくのは困難を伴うであろう。また、子どもたちが集中できる時間は短く、限られた時間でできることも限られている。利用する学校側でも、授業でなかなか訪問できない場所だからと学習内容をあれもこれもと詰め込みすぎず、目的を絞り込んだ活動計画を立てていくことも考慮に入れるべきではなかろうか。

動物園・水族館が問題点として挙げた教員の「丸投げ」行為は、博物館でも対応に苦慮し、問題として認識されている⁵⁾。今回の調査で、この行為が博物館・動物園・水族館の共通の悩みであることが明らかになった。「丸投げ」行為については、この行為への博物館・動物園・水族館の対応も、今後の研究課題の一つとして考えていきたい。

参考文献

- 品田早苗（2007）「博物館等施設におけるワークシート使用状況について」『総合的学習における博物館活動の研究：博物館での活動と実践を中心として』2006年度研究報告・北海道教育大学岩見沢校若手研究支援経費報告書 北海道教育大学岩見沢校 pp.30-34
- 品田早苗（2008a）「博物館等施設における学習の視点：旭山動物園のワークシートを事例として」『Sauvage』北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院院生論集第4号 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院院生論集制作委員会 pp.61-68
- 品田早苗（2008b）「動物園・水族館における教育の視点：動物園・水族館・学校の関係者が作成したワークシートを事例として」『日本動物園水族館教育研究会誌』2008年号
- 百瀬響編（2007）『総合的学習における博物館活動の研究：博物館での活動と実践を中心として』2006年度研究報告・北海道教育大学岩見沢校若手研究支援経費報告書 北海道教育大学岩見沢校

（注）

- 1）日本動物園水族館協会ホームページ
参照 URL： <http://www.jazga.or.jp/info/index.html>（最終閲覧日：2009/01/30）
- 2）日本動物園水族館教育研究会のホームページを参照のこと。
参照 URL： <http://www.jzae.jp/keii/index.html>（最終閲覧日：2009/01/30）
- 3）旭山動物園教育研究会は現在、ワークショップ・研修会の開催、メーリングリスト・ニューズレターによる情報交換、教職員や学生によるズーボランティア、カリキュラム作り・共同研究などの活動を行っている。
参考 URL： <http://www5.city.asahikawa.hokkaido.jp/asahiyamazoo/>（最終閲覧日：2009/01/30）
- 4）福岡県にある「マリンワールド海の中道」（水族館）では、施設がある地域の教科書をすべて集め、理科のほか、国語・社会・音楽などの教科書のどのページでどのように水族館を利用できるのかが記載されている手引書の作成や、ワークシートなどの教材開発に力を入れている（筆者は、2006年10月にマリンワールド海の中道へ現地調査に行き、インタビューでこれらの内容を確認している）。また、日本動物園水族館教育研究会・第49回研究大会で「仙台市八木山動物公園」の教育担当者から国際理解教育を行った事例について話を聞ける場面もあった。このように、動物園・水族館で行える授業は理科だけではなく、さまざまな教科で利用できる可能性をもっている。
- 5）博物館の「丸投げ」の現状に関しては、（百瀬編 2007）に博物館学芸員の意見が掲載されている。